

【資料】

親密なパートナーからの暴力予防教育プログラムの

効果と評価方法に関する文献レビュー

A Review of the Effects and Evaluation for Intimate Partner Violence Educational Intervention

寒水草納¹⁾ 加峯奈々²⁾

1) 福岡看護大学 看護学部 看護学科 地域・在宅看護部門、2) 福岡看護大学 看護学部

抄 録

本研究では、Intimate partner violence(以下、IPV)予防教育プログラムの効果と評価方法について海外文献レビューを行い、より効果的な予防教育実施へ向けた根拠を明確にするとともに、今後の日本における予防教育プログラムについて課題を明らかにすることを目的とした。文献検索はPubMedを使用し、2012～2021年の期間で「social skills training」「dating violence」で検索後、「intimate partner violence」を追加した。ヒットした原著論文のうち、介入研究は13件であり、本研究の目的に沿った論文を検討した結果、分析対象論文は7件となった。IPV予防教育については、IPVの特殊性を踏まえた予防教育プログラム構成がより効果的である可能性が高いこと、またプログラムの構成について、文化的・社会的な背景が大きく影響することから、日本独自のプログラムが効果的である可能性が高く、慎重に検討する必要がある。さらに一定の効果を確保したプログラム提供を行うために、その評価方法の整備が必要であることが示唆された。

キーワード：Intimate partner violence (IPV), デートDV (Dating violence), 予防教育, 介入

緒 言

暴力の一例としてDomestic Violence(以下、DV)は世界的に重要な課題である。日本において、警察が把握したDV被害件数は17年連続で最多を更新した¹⁾。また刑法で摘発された内訳として、暴行と傷害は約9割を占めており、殺人未遂は110件もあった¹⁾。2021年5月内閣府男女共同参画局が公表した2020年4月～2021年3月までのDV相談件数は19万30件であり、2019年度の相談件数11万9,276件の約1.6倍となった²⁾。コロナウイルス感染症2019(COVID-19)によるロックダウンが課せられたことをきっかけに、DVは世界的に増加している^{3), 4)}。また子どもが夫婦間の暴力の現場

に晒されることを面前DVと言い、子どもの成長発達に大きな影響を及ぼすこともすでに指摘されている⁵⁾。

Intimate partner violence(以下、IPV)は夫婦に限らず親密な関係性の中で起こる暴力であり、IPVに巻き込まれている者は結婚後もDV被害者になりやすいという指摘がある^{6), 7)}。2020年に警察が暴力について相談を受けた全件数のうち、同棲関係は22%を占めている⁸⁾。IPVが学校におけるいじめと決定的に異なるのは、被害者と加害者の関係が恋愛関係という点である。相手のことが好き・嫌われたくないという恋愛特有の感情や、いわゆる「二人だけの世界」を共有する秘匿性は、暴力への認識を鈍

くし、当事者以外の介入を困難にしている。さらに介入できたとしても解決に至るまでには時間を要するだけではなく、被害者にとってその後の人生が左右されてしまうほどの重大なダメージを受けることになる。

以上のことから日本では、被害者支援や加害者更生プログラムの普及など、DVに対する事後対策に加えて、IPV 予防教育の重要性が認識され始めている。行政によって取り組み状況は異なるものの、行政と任意団体や NPO 法人が協同し、主に中学生や高校生など思春期を対象とした IPV 予防教育の普及が進められているところである。しかし、そのプログラム内容は十分に検討されたものとは言い難い。例えば、著者が所属している任意団体では、ファシリテーター養成講座時に受講した内容を基にプログラムを構成している。デート DV (Dating violence の和製英語。IPV と同義語) の基礎的な知識(定義、種類、内容)に加え、事例を検討し、最後に対策としてアサーション(より良い人間関係を構築するためのコミュニケーションスキルの一つであり、「人は誰でも自分の意見や要求を表明する権利がある」との立場に基づく適切な自己主張の事)を含めたコミュニケーションスキルを提案しているが、どのようなスキルが IPV 予防に直結するのか、その根拠は明確ではない。

WHO は子どもたちへの暴力に対する新たな戦略として、法律を整備していくこと、ジェンダー規範を変えていくことなど 7 つの項目を挙げており⁹⁾、その中にライフスキルの向上を掲げている。ライフスキルとは「日常生活の中で生じる様々な問題や要求に対して、建設的かつ効果的に対処するために必要な心理社会的能力」と定義されており、その中の一つであるソーシャルスキルは、人とよりよい関係性を築いていくための基本的なコミュニケーションに重きを置いている。Social Skills Training(以下、SST)は「社会生活技能訓練」や「生活技能訓練」と呼ばれ、心理社会的療法として位置づけられている。恋愛関係におけるパートナー間の健全な関係性は、お互いに尊重し合うコミュニ

ケーションをベースとすることが望ましく、SST は近年、IPV 予防教育に有効な手法として注目されている。

また IPV 予防教育の効果について、その評価方法は統一されていない。国内ではプログラム実施前後の意識・知識の変化で測定するもの¹⁰⁾、海外では縦断的に対象者の内的変化で効果があったとするもの¹¹⁾、など散見されており、一定基準の効果を確保したプログラムを提供するに至っていない。

以上のことから本研究では、IPV 予防教育プログラムの効果と評価方法について文献レビューを行った。現在、海外で実施されている IPV 予防教育の実態を調査し、どのようなプログラムが IPV 予防に有効であるのかその根拠を明らかにし、日本における採用可能性とそれに伴う課題について考察することとした。

研究方法

2021 年 10 月に文献検索を実施した。データベースは PubMed を使用し、以下の検索条件を全て満たした論文を分析対象とした。

1. 検索条件

1) 検索対象期間

検索期間は 2012～2021 年とした。

2) 検索キーワード

「social skills training」「dating violence」「intimate partner violence」で検索を行った。

3) 論文種類

原著論文とした。

4) 研究デザイン

介入研究とした。

上記のすべてを満たした論文を取り寄せ、精読した。なお分析対象論文の引用文献については、英語以外の言語も含まれていたため、可能な範囲で確認し、本研究の引用文献として使用した。

2. 文献検索の方法

検索条件 1)～3) を満たした論文は 56 件であった。テーマが異なる 6 件を除外し、抄録を精読した結果、介入研究 13 件、実態調査 21 件、

文献レビュー・総説 13 件、プログラム・アプリの開発 3 件であった。

3. 分析方法

分析対象論文について、以下の 2 つの視点で分析を行った。

- 1) どのような内容のプログラムをどのような対象者に実施し、その効果はあったのか。
- 2) 効果の評価方法として、対象者の行動変容に着目しているかどうか。またその評価尺度はどのようなものが使用されているのか。

倫理的配慮

本研究は文献が対象であるため、倫理審査を受審していない。文献の抽出および整理にあたっては、特定の文献に偏らないこと、著者の意図を損なわないことに留意し、分析を行った。

結 果

介入研究 13 件のうち、セラピーをテーマとしたもの 3 件、対象者が医療スタッフのもの 1 件、対象者が障がい者のもの 1 件、プロトコルの 1 件を除外し、最終的に分析対象は 7 件となった。7 件の論文概要を表 1 に示した。表 1 は著者、タイトル、目的、対象者、方法、結果の順に記載した。

Austrian ら (2020) は思春期女子エンパワーメントプログラム (Adolescent Girls Empowerment Program、以下 AGEPE) を未婚の思春期少女 3515 人の介入群に実施した¹²⁾。AGEPE は短期的には社会的、健康的そして経済的な課題を改善し、長期的には性行動の開始、結婚や妊娠を遅らせる教育としてデザインされている。その指標として、自己効力感、ジェンダー平等、IPV の容認、性と生殖に関する知識、HIV に関する知識など 8 項目を用いている。プログラム終了直後と 2 年後、さらに 4 年後に主要な指標 (社会的、健康的、経済的) への影響を測定した。対象者の性行動や結婚・妊娠についての行動変容は測定されていない。IPV に関する結果については、「性と生殖に関する知識」「自己効力感」「取引的性交渉」(贈り物、お

金、その他のサービスの授受が重要な要素となる性的関係) に若干正の影響を与えたが、「ジェンダー平等」「IPV 容認」「HIV の知識」には影響を与えなかったことが明らかにされている。

Garzón ら (2020) は、コロンビアの小学生 344 名を対象に、ジェンダーを基盤とする IPV 予防教育プログラムをデザインし、実施・評価を行った¹³⁾。プログラムは「ジェンダー」「社会的感情スキル」「親密なパートナーからの暴力」の 3 つのユニットで構成されている。プログラムの効果は 3 つのグループの変数 (ジェンダーステレオタイプ、暴力の受容、社会性と情動のスキル) を測定することで評価され、6 つの尺度が使用されている。対象者の行動変容については測定されていない。6 つの尺度は、身体的暴力の評価として the Attitudes about Aggression in Dating Situations Scale (Slep et al, 2001; validated in Spanish by Muñoz-Rivas et al, 2011)、他者からの攻撃性に関する規範的な信念の評価として the Normative Beliefs about Aggression and Aggressive Behavior scale (Huesmann and Guerra, 1997)、ジェンダーステレオタイプの評価として the Gender Stereotype Attitudes Scale for Children (Signorella and Liben, 1984)、自尊心の評価として the Self-Esteem Scale (Rosenberg, 1965)、共感性の評価として the Basic Empathy Scale (Sánchez-Pérez et al, 2014)、情動的知能の評価として Emotional intelligence was assessed using the Trait Meta-Mood Scale (TMMS) on Emotional States (Salovey et al, 1995; validated in Spanish by Fernández-Berrocal et al, 1998; Fernández-Berrocal et al, 2004) が使用された。その結果、介入群は対照群に比べて、ジェンダーステレオタイプ、仲間からの攻撃の受容、女性に対する身体的暴力の受容のスコアが低かったこと、また介入前は両グループともに有意な差はなかったが、介入後は情動的共感のスコアが高くなったことが明らかにされている。

Magnussen ら (2019) は、IPV に対する意識を

高め、IPV への受容を低下させ、IPV に対処するためのコミュニティのリーダーシップを高めるために行った Talkstory の介入について報告している¹⁴⁾。Talkstory は自身の考えや感情についてのやり取りをゆったりとした会話の中で行うもので、ハワイ住民にとっては重要なものとして位置付けられている。単一の視点や目的に捉われない対話を行うことで、文化や習慣を尊重できるものとされている。ここでは、IPV について話ができる安全な場所を提供し、コミュニティの結束を高めることも意図されている。具体的な内容として参加者は、IPV への認識、IPV を避けるための行動など 5 つのトピックについて話をし、介入では IPV への理解、ジェンダー役割、コミュニティのサポートなど 6 つの項目が提供された。ハワイ住民で 18 歳以上の女性 92 人を対象に単一グループでの事前事後テストを用いて検証した結果、Talkstory 介入グループの参加者は、(1) 暴力に対する許容度を下げ、IPV に対処するための意識(気づき)、知識、自信を高めると同時にコミュニティ能力も高めた。また(2) 介入グループのコミュニティリーダーは、ファシリテーションのスキルを身につけた。さらに(3) 介入グループは、研究終了後もコミュニティで他の IPV 啓発活動のスポンサーとなったことが明らかにされている。この研究では、IPV への態度や認識を変えることを目的の一つとして掲げており、対象者の行動変容については検証されていない。またコミュニティリーダーと協力して介入策を設計・実施することで、コミュニティの状況に応じた IPV 教育が提供されただけではなく、暴力を経験した女性の安全と福祉を高めるための持続的な取り組みにもつながったことが報告されている。

2018 年に Choi らは、韓国系アメリカ人の信仰指導者 55 名を対象とし、27 名に IPV に対する知識・IPV を解決するための手段・IPV の状況における自己効力感を高めるスキルなどを含む Korean Clergy for Healthy Families (KOCH) プログラムを実施し、28 名をコントロール群とした¹⁵⁾。実施は全てオンラインで行

った。2 群を比較した結果、介入群はリソースに関する知識を有意に向上させ、IPV に対する態度を強化した。また IPV に対する自己効力感も高めると同時に、予防や介入についての行動スキルも向上したことが報告されているが、統計的に有意な差ではなかったと結論づけている。

2017 年に Collins らは、HIV 感染リスクへの影響の視点から、アフリカ系アメリカ人 175 名の女性を対象とし、コミュニケーションスキル・関係性のマネージメント・拒否するスキルを高めると立証されている Creating Lasting Family Connections (CLFL) プログラムを実施した¹⁶⁾。コントロール群 44 名と比較した結果、HIV 検査を受ける割合が有意に増加したこと、感情表現スキル・対人関係スキル・関係性を充足させるスキルの 3 つのスキルが高められたこと、過去 3 カ月以内の親密なパートナーからの暴力が減少したことを報告している。2014 年に Nambusi らは性暴力や HIV 感染のハイリスクとなる低所得者 40 名に対して、リスクを下げることを目的とし、SASA! というコミュニティベースの介入を行った¹⁷⁾。SASA! はプロチャスカの行動変容理論に基づき¹⁸⁾、(1) コミュニティの構造と活動について学ぶ (START)、(2) 女性に対する男性のパワーについてクリティカルに考える (SUPPORT)、(3) メンバー間の強みとなるスキルと結束をもって他人のサポートを行う (AWARENESS)、(4) 新しい行動を起こす (ACTION) の 4 つで構成されている。介入後、半構造化インタビューを行った結果、ジェンダー役割について話し合うことができ、お互いに尊重する関係性を築くことで女性に対する暴力の容認度は低下した。コミュニティレベルでは、DV についてコミュニティ内で話ができる、被害者の相談に乗る、適切なアドバイスをする、サービスを提供する、など対象者の行動が変化し、介入の効果があつた。しかし個人レベルでは、参加者全員の男性が暴力とコントロールをやめたわけではなく、効果の限界があつたと報告されている。

2012 年に Becky らは、アメリカケンタッキ

表 1 分析対象論文の概要

NO	著者	タイトル	目的	対象者	方法	結果
1	Austrian K, Soler-Hampisek E, Berhman JR, Digitale J, Jackson Hachonda N, Bweupe M, Hewett PC.	The Impact of the Adolescent Girls Empowerment Program (AGEP) on short and long term social, economic, education and fertility outcomes: a cluster randomized controlled trial in Zambia	思春期女子エンパワーメントプログラム (Adolescent Girls Empowerment Program, 以下AGEP) を未婚の思春期少女に実施し、プログラムの評価を行う。	未婚の思春期少女1200の介入群 (3515人) と40の対照群 (1146人) である。	クラスター無作為化対照試験により、プログラム終了直後と2年後、さらに年後に主要な指標 (社会的、健康的、経済的) への影響を測定した。意図的脱落分析により、AGEP が少女の社会的、健康的、経済的資源、性行動、教育、出産の結果に与える影響を評価した。また、参加者のプログラムへの影響を評価するために、2段階の操作変数回帰を用いた「Treatment-on-the-Treated」分析を行った。	介入は、2年後と4年後の性と生殖に関する健康知識、4年後の自己効力感、2年後と4年後の取引性交渉について、若手の正の影響を与えた。AGEP はジェンダーの公平性、親密なパートナーからの暴力の許容性、HIV の知識に関する規範には影響を与えなかった。
2	Garzón Segura AM, Carcedo González RJ.	Effectiveness of a Prevention Program for Gender-Based Intimate Partner Violence at a Colombian Primary School	ジェンダーを基礎とするIPV予防教育プログラムをデザインし、実施・評価を行う。	コロンビアの教育機関の小学校2年生と3年生 (平均年齢7.8歳) の男子195名 (56.7%) と女子149名 (43.4%) の計344名が参加した。実験群は200名、対照群は144名であった。	プログラムの効果は、6つの尺度 (身体的暴力、他者からの攻撃性に関する規範的な信念、ジェンダーステレオタイプ、自尊心、共感性、情動的知識) を用いて、3つのグループの自変数 (ジェンダーステレオタイプ、暴力の受容、社会性と情動のスキル) を測定することで評価した。プログラムの効果を分析するために、被験者内因子 (グループの測定時期)、2つの被験者間因子 (グループと性別)、共変量 (年齢) の混合分散分析を使用した。	介入群は対照群に比べて、ジェンダーステレオタイプ、仲間からの攻撃の受容、女性に対する身体的暴力の受容のスコアが低かった。また介入前は両グループともに有意な差はなかったが、介入後は情動的共感のスコアが高くなった。
3	Magnussen L, Shoultz J, Iannce-Spencer C, Braun KL.	Testing a Talkstory Intervention to create Supportive and Safe Violence-Free Communities for Women	親密なパートナーからの暴力 (IPV) に対する意識を高め、IPVの受容性を低下させ、IPVに対処するためのコミュニティのリーダーシップを高めることを目的に実施した。Talkstoryの介入について報告する。	92人が介入に参加し、そのうち77人 (84%) が1カ月後の追跡調査に参加し、59人 (64%) が6カ月後の追跡調査にも参加した。	暴力防止に関心のあるコミュニティグループとの7ヶ月間にわたる5回のtalkstoryセッションを実施した。事前と事後 (1カ月後・6カ月後) のテストを実施し、3つの尺度 (暴力の受容性に関する認識、IPVに関する意識・知識、自尊心、コミュニティのIPV対応能力の認識) におけるグループの平均値の変化を検証した。	(1) 介入群は暴力に対する許容性を下げ、IPVに対処するための意識、知識、自信を高めると同時にコミュニティ能力も高めた。(2) 介入グループのコミュニティリーダーは、ファシリテーションのスキルを身につけた。(3) 介入グループは、研究終了後もコミュニティでのIPV啓発活動のスポンサーとなった。
4	Choi YJ, Orpinas P, Kim I, Ko KS.	Korean clergy for healthy families: online intervention for preventing intimate partner violence	IPVに関する知識とIPVに対処するためのリソースを増やして、IPVを支持しない態度を強化し、IPVに対処するための自己効力を高め、IPVに関する予防・介入行動を増加させることを目的に介入した結果と評価について報告する。	アメリカ高麗郡の州に住む韓国系アメリカ人の信仰指導者55名である。	分析は介入前と3カ月後のフォローアップ評価を完了した54人の参加者を実施した。独立サンプルt検定 (年齢、米国在住年数、聖職に就いている年数) とカイニ乗検定 (性別) トレーニングの種類) を用いた。また、反復測定混合モデル分散分析を用いて、知識、態度、自己効力感、予防・介入行動の向上に関して、2群の2つの時点における介入効果を検証した。さらにサンプリング数を算出した。	介入群は、リソースに関する知識を有意に向上させ、IPVに対処する態度を強化した。また介入群は、IPVを防ぐための自己効力感と行動を高めたが、これらの変化は統計的には有意ではなかった。
5	Collins DA, Shambien SR, Strader TN, Arnold BB.	Evaluation of an evidence-based intervention implemented with African American women to prevent substance abuse, strengthen relationship skills and reduce risk for HIV/AIDS	アフリカ系アメリカ人女性に実施した、包括的な予防介入策「Creating Lasting Family Connections (CLFC)」の効果について評価した。	対象者は219名であり、介入群は175名、対照群は44名である。	介入群と比較群の経時的な変化を調べるために、階層的線形モデリング (HLM) を用いて検討した。	介入群はHIV検査を受けてその結果を得た人の割合が有意 (p<0.05、両側) に増加し、過去3ヶ月以内の親密なパートナーからの虐待が減少し、3つの人間関係スキル (感情表現、対人スキル、人間関係の満足度) が大きく増加した。
6	Nambusi Kyeombwe, Elizabeth Stormann, Karen M. Devries, Lori Michau, Janet Nkutu, Tina Musaya, Charlotte Watts and Lori Heise	‘SASAL is the medicine that treats violence’. Qualitative findings on how a community mobilisation intervention to prevent violence against women created change in Kampala	性暴力やHIV感染のハイリスクの対象に対して、リスクを下げることを目的とし、SASALというコミュニティベースの介入を行い、プログラムが個人、関係性、そしてコミュニティにどう影響するのか報告する。	コミュニティメンバーの40人 (男性20名、女性20名) である。年齢は27~47歳であり、正式に結婚していない者も含まれる。	介入後、半構造化インタビューを行った。インタビューは親密な関係性のきっかけと経緯、関係の中で経験した問題や課題、SASALについての考えと関係性への影響、コミュニティにおける女性に対する暴力の理解と予防について、暴力防止の行動についての意思と能力への影響、などの内容とした。インタビュー後、逐語録を作成し、定性比較法による分析を行った。	介入によって経済的問題やセックス時の同意などジェンダー役割について話し合うことができ、お互いに尊重する関係性を築くことで女性に対する暴力の容認度は低下した。コミュニティレベルでは、DVについてコミュニティ内で話ができる、被害者の相談に乗る、適切なアドバイスをする、サービスを提供する、など介入の効果があつた。しかし個人レベルでは、参加者全員が暴力と関係が力とコントロールをやめたわけではなく、効果に限界があつた。
7	Becky Antile, Bibhuri Sar, Dana Christensen, Fron Eilers, Anita Barbee, Michel van Zyl	The impact of the within my reach relationship training on outcomes for low-income individuals	低所得者に対するWRRカリキュラムの有効性について報告する。	低所得で不健全な関係に陥るリスクのある202人が対象であり、リ・カッパルではなく個人として評価された。	研修前に研修生の属性、主要な信念やスキルに関する知識を測定し、研修後に研修に対する受講者の反応、知識、スキルの変化を測定した。個人の特徴、研修および人間関係の成果については相関分析を行った。研修前後での知識とスキルの変化については分散分析を行った。	参加者は研修に対する満足度が高く、知識、コミュニケーション/紛争解決スキルが有意に向上した。また、対人暴力が減少する傾向が見られた。

一州のレイビル地方で低所得者の男女 202 人を対象に、WITHIN MY RESEARCH(以下、WMR)研修を行い、研修前とその直後、および 6 ヶ月後の評価を行った¹⁹⁾。WMR は結婚教育において有効性の高い Coalition of IPV Perpetrator Re-Education Programs (PREP) を基に作成されており、安全な関係性やセックスをするか、結婚するのか、など重要な意思決定にフォーカスされた内容となっている。この研修の効果は、(1) 対象者の属性、(2) 研修への満足度(a 1-5 Likert Scale)、(3) 研修で得た知識(知識テスト)、(4) コミュニケーションスキルと紛争解決スキルの実践(the Communication Patterns Questionnaire, Noller & White, 1990. the Conflict Resolution Styles Inventory-Partner, Kurdeck, 1994.)、(5) 対人関係に対する満足度とその質についての認識(a seven-item version of the Dyadic Adjustment Scale, Spanier, 1976. the Stanley Markman Relationship Dynamics Scale, Renick, Blumberg & Markman, 1992.)、(6) 対人関係が暴力を伴うものであるか(the Revised Conflict Tactics Scale, Straus, Hamby & Boney-McCoy, 1996. the Need for Control Scale, Bledsoe & Sar, 2011. the Controlling Behaviors Scale, Graham-Kevan & Archer, 2003.) を測定することで評価された。知識や満足度といった対象者の内的変化、スキルの実践という対象者の行動変容、対象者を取り巻く関係性の変化といった外的要因など、研修の効果が多方面から評価されている。その結果、参加者は研修に対する満足度が高く、健全な関係に対する知識、コミュニケーション、紛争解決スキルが有意に向上した。また対人暴力が減少する傾向が認められたことが明らかにされている。

考 察

Austrian らが実施した AGEPE は¹²⁾、自己効力感、ジェンダー平等、IPV の容認、性と生殖に関する知識、HIV に関する知識など IPV に関連する項目の他に、経済観念やコミュニティ内で

の安全な居場所の有無など包括的なプログラム内容となっているが、IPV の予防にとって重要な項目となる「ジェンダー平等」「IPV 容認」

「HIV の知識」には影響を与えられなかった。このことから、包括的なプログラムでは、IPV のような特殊性の高い事象に対して予防教育の効果を十分に発揮できない可能性がある。またプログラム構成要素と IPV に関する指標との関連性が明らかにされておらず、どのプログラム構成要素が最も効果的であったのか不明な点が残る。対して、Garzón Segura らが実施したプログラムは¹³⁾、ジェンダーを基盤に構成されており、その評価はジェンダーステレオタイプ、暴力の受容、社会性と情動のスキルを測定することに焦点化されているため、プログラムの構成要素と評価指標との関連が明確である。また結果より、介入群はジェンダーステレオタイプ、仲間からの攻撃の受容、女性に対する身体的暴力の受容のスコアが低いなどの有効性が示されている。さらに Becky らが実施したプログラムは¹⁹⁾、コミュニケーションスキルと紛争解決スキルの実践、対人関係に対する認識、対人関係が暴力を伴うものであるかを測定している。IPV に関連する項目が研修前後でどのように変化したのか評価されており、知識、コミュニケーション、紛争解決スキルが有意に向上するなど有効性も示されている。また和文文献レビューでは²⁰⁾、男女がお互いを尊重する関係を育成する教育プログラムの単独実施より、性感染症予防教育を組み合わせたプログラム実施の方が効果的であることが明らかにされている¹⁰⁾。これらのことから、IPV 予防教育については、IPV の特殊性を踏まえた複数の予防教育プログラム構成がより効果的である可能性は高い。IPV の現象については個人、人間関係、コミュニティ、そして社会環境など様々な要因が考えられるため^{17), 21)}、多面的に捉える必要があり、慎重に検討すべきである。

Magnussen らが介入した Talkstory はハワイ住民にとって元来重要なものであり¹⁴⁾、今回の研究ではその文化的・習慣的背景を活かし、IPV 予防啓発のためのコミュニティ活動展開に

取り組み、結果として活動の継続につながった。また Nambusi ら¹⁷⁾、さらに Becky らも¹⁹⁾ コミュニティベースでの介入を行っており、その有効性が示されている。日本でも暴力予防教育に関するファシリテーター養成講座は全国各地で開催されており、一次予防サービスを提供する任意団体や NPO 法人は年々増加している。しかし、Talkstory¹⁴⁾ や SASA!¹⁷⁾、そして WMR¹⁹⁾ に見られるようなコミュニティベースを活用し、参加者を巻き込む一次予防は日本では発展しにくいと推察される。見知らぬ人と会話することへの抵抗、クローズドされた空間であつても自分自身の経験を語りや自分の感情を表出することへの抵抗やためらいなどに加えて、IPV はパートナーとの関係性や性行動など一般に共有しにくい内容が含まれており、日本人特有の文化的、社会的背景が阻害因子となる可能性が高い。またコミュニティベースの活動展開を試みた Choi らの研究では¹⁵⁾、その対象者は信仰指導者となっている。移民女性にとって教会の聖職者は様々なサポートにおいて重要な役割を担っており、ここでは宗教的信念という文化的背景が大きく関わっている。

Magnussen らの介入では職種は区別されていなかったが¹⁴⁾、コミュニティベースの活動を展開する際、そのコミュニティにおいてリーダーの役割を担うことができるのは誰なのかを思案することは、活動の効果を考える上で非常に重要な課題である。日本においては聖職者のような圧倒的なパワーを持つ存在が見当たらない。コミュニティを増やしていく過程で、ファシリテーター養成講座が一般市民に向けて公開されているメリットは大きいと考えるが、活動を定着させるにはどの職種と連携を図るべきか、課題がある。また日本社会においてコミュニティの存在は地域差が大きい。そのため日本における中学生・高校生の情報源は、コミュニティではなく、学校の授業やマスメディアが主となる^{20), 22), 23)}。これらのことから、IPV 予防教育プログラムの構成について、文化的・社会的な背景が大きく影響することから、海外での実施内容を参考にしながら、日本における実施

については独自のプログラムが効果的である可能性が高く、十分に検討する必要がある。

プログラムの効果について、3つの研究 (Austrian ら¹²⁾、Garzón ら¹³⁾、Magnussen ら¹⁴⁾) では対象者の行動変容について評価されていなかった。IPV を防ぐための行動を評価した Choi らの研究¹⁵⁾、HIV 検査を受ける行動を評価した Collins らの研究において¹⁶⁾、その評価尺度は IPV に特化されたものではない。またコミュニティベースでの介入を評価した Nambusi らの研究では¹⁷⁾、対象者の行動は評価されているものの、質的分析が行われており、評価尺度は使用されていない。さらに Becky らの研究では、対象者の行動変容としてスキルの実践を測定しているが¹⁹⁾、コミュニケーションスキルと紛争解決スキルのいずれも IPV 特有の尺度は使用されていない。このことから、IPV 予防教育においては対象者の行動変容を促す目標を掲げているものの、教育効果の評価に留まっているものも多い²⁴⁾。対象者の具体的な行動変容の内容を評価することが難しく、知識や認識で評価することが通例であり、行動レベルの評価はその尺度自体が存在しない可能性が高い。知識の供給だけでは行動変容につながらないことはすでに指摘されており^{20), 25), 26)}、IPV 予防教育について一定の効果を確保した、つまり行動変容に効果的なプログラム提供を行うために、その評価方法の整備が必要である。

Austrian らの研究より¹²⁾、ザンビアでは元々60%以上の少女が IPV を容認していること、Magnussen らの研究においても対象者は IPV の内容を暴力として認識していなかったこと¹⁴⁾、日本においても精神的・社会的暴力や間接的な暴力は認知されにくいと明らかにされていることから²⁰⁾、IPV 予防教育においては何よりもまず暴力に気づいてもらうことが必須であることが再確認された。さらに、Austrian らでの研究では¹²⁾、ジェンダー規範や暴力の許容について、長期的に意識・認識を変えるにはプログラム内容が不十分であったと限界が示されている。その点について、最も効果を発揮したものは Garzón らが実施した介入であるが

13)、プログラムは1時間のセッションを週に2回行い、3カ月間の長期間に設定されており、現実的に日本の教育カリキュラムに組み込むことは難しい。また本研究では、対象者の絞り込みを行っていないため、これらの結果を日本の中学生・高校生に応用するには根拠が不十分である。

結 語

1. IPV 予防教育については、IPV の特殊性を踏まえた複数の予防教育プログラム構成がより効果的である可能性が高い。
2. IPV 予防教育プログラムの構成について、文化的・社会的な背景が大きく影響することから、日本独自のプログラムが効果的である可能性が高く、慎重に検討する必要がある。
3. IPV 予防教育について一定の効果を確保したプログラム提供を行うために、その評価方法の整備が必要である。

今回の文献レビューでは PubMed のソースしか使用しておらず、予防教育の効果とその評価について検証された論文を十分に網羅できたとは言いがたい。今後は検索範囲を広げるとともに、評価基準にフォーカスした文献検討を続けていく必要がある。

本研究において申告すべき利益相反事項はない。

引用文献

- 1) 警視庁 (2020) : ストーカー・DV 等,
<https://www.npa.go.jp/publications/statistics/safetylife/dv.html> (2021.10.11)
- 2) 内閣府男女共同参画局 : DV 相談件数の推移,
https://www.gender.go.jp/policy/no_violence/pdf/soudan_kensu.pdf (2021.11.22)
- 3) Tomoko Suga : Response to Domestic Violence During the COVID-19 Outbreak in Japan,

Violence and Gender, 8 (3), 2021

- 4) Tomoko Suga : Protecting women: new domestic violence countermeasures for COVID-19 in Japan, *Sexual and Reproductive Health Matters*, 29, (1), 1-4, 2021
- 5) 男女共同参画局 : DV (ドメスティック・バイオレンス) と児童虐待 -DV は子どもの心も壊すもの-,
https://www.gender.go.jp/policy/no_violence/dv-child_abuse/index.html (2021.10.31)
- 6) 内閣府男女共同参画局 (2014) : 男女間における暴力に関する調査 (平成 26 年度調査),
http://www.gender.go.jp/policy/no_violence/e-vaw/chousa/pdf/h26danjokan-6.pdf (2021.10.31)
- 7) Foshee VA, Linder GF, Bauman KE, *et al.*: The safe dates project. theoretical basis, evaluation design, and selected baseline findings, *American Journal of Preventive Medicine*, 12(5), 39-47, 1996
- 8) 警視庁 (2020) : 配偶者からの暴力事案の概況,
https://www.keishicho.metro.tokyo.lg.jp/about_mpd/jokyo_tokeni/kakushu/dv.html (2021.10.11)
- 9) WHO (2016) : New strategies to end violence against children,
<https://www.who.int/news/item/11-07-2016-new-strategies-to-end-violence-against-children> (2021.10.11)
- 10) 永松美雪, 原健一, 中河亜希 他 : 性行動に伴う危険を予防するプログラムの効果 : 性感染症予防教育に男女がお互いを尊重する関係を育成する教育を組み合わせ、*思春期学*, 30(4), 365-376, 2012
- 11) Virginia S-J, Noelia M-F, Javier O-R : Efficacy evaluation of "Dat-e Adolescence": A dating violence prevention program in Spain, *PLOS ONE*, 13(10), e0205802, 2018
- 12) Astrian K, Soler-Hampejsek E, Behrman JR, *et al.*: The impact of the Adolescent Girls

- Empowerment Program (AGEP) on short and long term social, economic, education and fertility outcomes: a cluster randomized controlled trial in Zambia, *BMC Public Health*, 20(1), 349, 2020
- 13) Garzón Segura AM, Carcedo González RJ : Effectiveness of a Prevention Program for Gender-Based Intimate Partner Violence at a Colombian Primary School, *Front Psychol*, 10, 3012, 2020
- 14) Magnussen L, Shoultz J, Iannace-Spencer C, *et al.*: Testing a Talkstory Intervention to create Supportive and Safe Violence-Free Communities for Women, *Hawaii J Med Public Health*, 78(5), 169-174, 2019
- 15) Choi YJ, Orpinas P, Kim I, *et al.*: Korean clergy for healthy families: online intervention for preventing intimate partner violence, *Glob Health Promot*, 26(4), 25-32, 2018
- 16) Collins DA, Shamblen SR, Strader TN, *et al.*: Evaluation of an evidence-based intervention implemented with African-American women to prevent substance abuse, strengthen relationship skills and reduce risk for HIV/AIDS, *AIDS Care*, 29(8), 966-973, 2017
- 17) Nambusi K, Elizabeth S, Karen M.D, *et al.*: ‘SASA! is the medicine that treats violence’. Qualitative findings on how a community mobilisation intervention to prevent violence against women created change in Kampala, Uganda, *Global Health Action*, 7, 25082, 2014
- 18) Prochaska JO, DiClemente CC: Stages and processes of self-change of smoking; toward an integrative model of change. *J Consult Clin Psychol*, 51, 390-395, 1983
- 19) Becky A, Bibhuti S, Dana C, *et al.*: The impact of the within my reach relationship training on relationship skills and outcomes for low-income individuals, *Journal of Marital and Family Therapy*, 39(3), 346–357, 2013
- 20) 寒水章納 : 効果的なデート DV 予防教育実施に関する日本語文献レビュー, *看護と口腔医療*, 1(1), 10-17, 2018
- 21) Lori M, Jessica H, Amy B, *et al.*: Prevention of violence against women and girls: lessons from practice, *Violence against women and girls*, 385, 1672-1684, 2015
- 22) 小澤美咲, 長谷川博亮 : 思春期・青年期におけるデート DV に関する意識と実態調査 デート DV への看護介入のあり方についての 1 考察, *日本精神科看護学術集会誌*, 56(2), 311-315, 2013
- 23) 武田道子, 大西和子 : 高校生のデート DV に対する認識および経験の実態, *日本看護学会論文集 : 地域看護*, 42 回, 151-154, 2012
- 24) Adler-Baeder, F., Kerpelman, J.L., Schramm, D.G., *et al.*: The impact of relationship education on adolescents of diverse backgrounds, *Family relations*, 56(3), 291-303, 2007
- 25) 任意団体デート DV 防止ふくおか事務局 : 実施のまとめ, 2012-2016
- 26) 須賀朋子, 森田展彰, 斎藤環 : 高校生への DV 予防に向けての介入研究, *思春期学*, 32(4), 404-412, 2014

A Review of the Effects and Evaluation for Intimate Partner Violence Educational Intervention

Akino Kansui¹⁾, Nana Kamine²⁾

1) Fukuoka Nursing College, Faculty of Nursing, Department of Nursing, Division of Community Health and Home Care Nursing

2) Fukuoka Nursing College, Faculty of Nursing, Department of Nursing

Key Words: Intimate partner violence (IPV), Dating violence, Preventive education, Intervention

In this study, it is conducted a literature review on the effectiveness and evaluation of the intimate partner violence preventive education program to clarify the rationale for more effective prevention education implementation, identify issues for future prevention education programs. The literature search was conducted using PubMed, and "social skills training" and "dating violence" were searched for the period 2012~2021, and "intimate partner violence" was added. As for IPV prevention education, it is founded that the structure of preventive education programs based on the particularities of IPV is likely to be more effective, and that cultural and social backgrounds have a significant impact on the structure of the programs.

Therefore, it was also suggested that a program to consider Japan context is likely to be more effective and needs to be carefully examined. Moreover, an evaluation method needs to be developed in order to ensure a certain level of effectiveness in providing the program.